

2023 (令和 5) 年度

事業報告書



----- 目次 -----

I. 法人の概要

1. 教育理念・目的・目標	1
2. 沿革	3
3. 設置する学部・学科等	4
4. 入学定員と学生数の状況	5
5. 役員・教職員の概要	6

II. 事業の概要

1. 教育及び学生支援活動	9
2. 研究活動	14
3. 診療活動	15
4. 社会貢献・連携	16
5. 生涯学習	17
6. 国際交流	18
7. 広報活動	18
8. 経営管理	21
9. 施設設備	21
10. 情報の公開	21
11. 資産運用計画	21

III. 財務の概要

1. 経年比較	22
2. 2023 年度決算の概要	26
3. 財産目録の概要	30
4. 財務比率の推移	31
5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	33

学校法人東日本学園

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

北海道医療大学

当別キャンパス

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・
リハビリテーション科学研究科
薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・
リハビリテーション科学部

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

札幌あいの里キャンパス

大学院心理科学研究科・医療技術科学研究科
医療技術学部

〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目

北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

I. 法人の概要

1. 教育理念・目的・目標

(1) 教育理念

1974 年本学の創設にあたり、大野精七初代学長は『「知育・徳育・体育」の三位一体による医療人としての全人格の完成』を建学の理念として提唱しました。この建学の理念に基づき、教育理念を次のように定めています。『生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を推進し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を養成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献することを北海道医療大学の教育理念とする。』

(2) 教育目的

本学の教育の理念に基づき、教育目的を次のように定めています。『本学の教育理念に沿って、幅広く深い教養に基づく豊かな人間性と高度で正確な専門知識・技術を有し、保健・医療・福祉を中心とする多様な分野と連携・協調して行動し、地域社会や国際社会で活躍できる専門職業人の養成を本学の教育目的とする。』

(3) 教育目標

本学の教育理念・教育目的に基づいて、教育目標を次のとおり定めています。

幅広く深い教養と豊かな人間性の涵養

保健・医療・福祉の業務に携わる者にとって必要な、倫理観、責任感、人に対する「思いやり」や「やさしさ」等、幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養する。

確かな専門の知識および技術の修得

保健・医療・福祉へ生涯にわたり貢献できるよう、それぞれの専門知識及び技術を修得する。

自主性・創造性および協調性の確立

科学技術の進歩や社会の変化に柔軟に対応し、やがて自ら新しい時代を切り開くことが出来るよう、学生の自主性及び創造性の確立を目指した教育を行う。

地域社会ならびに国際社会への貢献

教育の高度化、個性化、国際化、情報化、生涯学習の時代等、常に変化する社会の要請に的確に対応できる教育を推進し、地域社会及び国際社会に貢献することを目標とする。

(4) 大学の三方針

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

北海道医療大学は、大学および各学部学科の教育理念・教育目的に基づいた教育目標の達成に向けて、全学教育および専門教育科目を履修し、保健・医療・福祉の高度化・専門化に対応する高い技術と知識、優れた判断力と教養を身につけ、各学部学科が定める履修上の要件を満たした学生に対して「学士」の学位を授与します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

北海道医療大学は、教育理念にある「保健と医療と福祉の連携・統合」を基本として、確かな知識と技術、深い教養と豊かな人間性を持ち、広く社会に貢献できる専門職業人の養成に向けた教育課程を編成します。すなわち、幅広く深い教養と豊かな人間性・自立性・創造性・協調性の修得をめざす「全学教育科目」、および確かな専門知識と技術の修得をめざす各学部・学科の「専門教育科目」を適切に組合せた学士課程教育を提供します。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

北海道医療大学は、「21 世紀の新しい健康科学の構築」を追究し、社会の要請と期待に応え

るため、豊かな人間性や協調性・創造性等に加えて、保健と医療と福祉に関して各学部学科の高度な研究に裏打ちされた専門性の高い教育を行います。本学卒業には各学部学科の「学位授与の方針」の要件を満たすこと、すなわち、全学共通基盤の知識・技術・態度が必要となるばかりではなく高度な専門性の修得が要求されます。そのため、各学部学科では学位授与の方針の要件をより効果的に達成しうる資質を持った人材の受入れについて「入学者受入れの方針」として定めています。

なお、上記の北海道医療大学の三方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入れの方針）に基づいて各学部学科の三方針の詳細が定められています。

（５）大学院の三方針

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

北海道医療大学大学院では、教育理念・教育目的および教育目標に基づき、各研究科専攻において学位授与要件が定められています。各研究科専攻の定められた学位授与要件を満たし、高度な専門性と研究能力を修得したと認められる者に対して、「修士または博士」の学位を授与します。

なお、本学大学院には以下の研究科および専攻を置きます。

- ・薬学研究科
- ・薬学専攻（博士課程）
- ・歯学研究科
- ・歯学専攻（博士課程）
- ・看護福祉学研究科
- ・看護学専攻（修士課程および博士課程）
- ・臨床福祉学専攻（修士課程および博士課程）
- ・心理科学研究科
- ・臨床心理学専攻（修士課程および博士課程）
- ・リハビリテーション科学研究科
- ・リハビリテーション科学専攻（修士課程および博士課程）
- ・医療技術科学研究科
- ・臨床検査学専攻（修士課程）

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

北海道医療大学大学院研究科の各専攻（課程）では、教育理念・教育目的および教育目標に沿った学位授与の方針に基づく教育課程編成・実施の方針を定めており、「コースワーク」と「リサーチワーク」を適切に組み合わせた教育・研究課程を提供します。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

北海道医療大学大学院では、高度な専門知識・技術の修得と豊かな人間性を有する高度専門職業人の養成と最先端の研究活動を行える研究者・教育者としての人材を養成する研究・教育活動を行います。そのため研究科の各専攻（課程）ではこれらの目的に沿った学位授与の方針を定めており、学位授与の方針の要件をより効果的に達成しうる資質を持った人材について「入学者受入れの方針」として定めています。

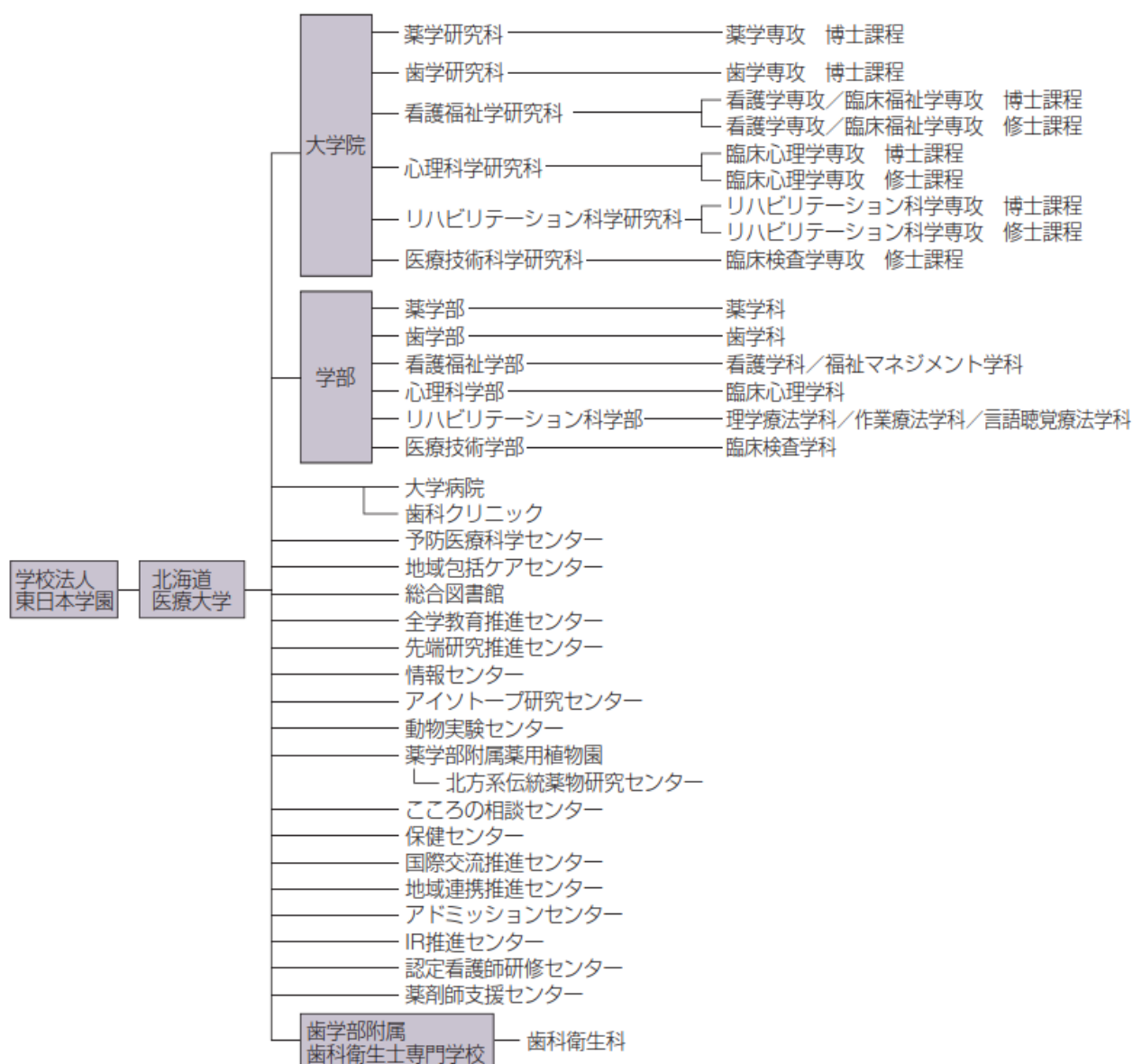
なお、北海道医療大学大学院の教育理念・教育目的・教育目標に沿って、各研究科専攻（課程）の教育理念・教育目的・教育目標が定められています。

2. 沿革

1974年 2月	学校法人東日本学園大学設立	2006年 4月	大学院心理科学研究科言語聴覚学専攻修士課程・博士課程開設
1974年 4月	薬学部(薬学科・衛生薬学科)開設		薬学部薬学科開設(6年制)
1978年 4月	歯学部(歯学科)開設	2007年 4月	大学教育開発センター開設
1978年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程開設	2008年 4月	看護福祉学部臨床福祉学科教職課程開設
1978年12月	歯学部附属病院開設	2009年 1月	5大学共同サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設(5大学:北海道医療大学・札幌医科大学・室蘭工業大学・小樽商科大学・千歳科学技術大学)
1982年 3月	アイトープ 研究センター設置		
1982年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設	2009年 8月	北方系伝統薬物研究センター設置
1984年 4月	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設	2010年 4月	大学院薬学研究科生命薬科学専攻修士課程開設
1985年 9月	教養部を当別町に移転・統合	2010年10月	薬剤師支援センター設置
1986年 4月	薬学専攻科医療薬学専攻開設	2011年 3月	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程廃止
1986年12月	佐々木記念館・総合図書館設置	2012年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程廃止
1988年 4月	大学院歯学研究科歯学専攻博士課程開設	2012年 4月	大学院薬学研究科(薬学専攻)博士課程開設
1988年12月	動物実験センター設置	2013年 3月	薬学部(総合薬学科)廃止(4年制)
1990年 4月	札幌医療福祉専門学校(看護学科・介護福祉学科)開設	2013年 4月	リハビリテーション科学部(理学療法学科/作業療法学科)開設
1990年10月	医療科学センター医科歯科クリニック開設		大学院リハビリテーション科学研究科(リハビリテーション科学専攻)修士課程開設
1991年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法学科)開設		国際交流推進室(Global Networking Office)設置
1992年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法専攻学科)開設	2013年12月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(後期3年の課程)廃止
1993年 4月	看護福祉学部(看護学科/医療福祉学科医療福祉専攻・臨床心理専攻)開設	2014年 3月	歯科内科クリニック(内科)廃止
1994年 4月	学校法人名称・大学名称変更 (学校法人東日本学園・北海道医療大学) 大学基準協会「維持会員校」として承認	2014年4月	医療機関名称変更(北海道医療大学歯科クリニック)
1994年 5月	医科学研究センター設置		地域連携推進室設置
1994年 6月	茨戸教育研修センター設置	2015年3月	NICEセンター廃止
1994年10月	20周年記念会館設置	2015年4月	リハビリテーション科学部(言語聴覚療法学科)開設
1996年 4月	薬学部総合薬学科開設(学科改組) 大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程開設 保健管理センター開設	2015年12月	大学院リハビリテーション科学研究科(リハビリテーション科学専攻)博士課程開設
1997年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻修士課程開設	2016年4月	地域包括ケアセンター開設(札幌あいの里キャンパス)
1998年 6月	情報センター設置	2016年11月	がん予防研究所開設
1999年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻博士課程開設	2017年4月	保健管理センターを保健センターに名称変更 アドミッションセンター設置
2000年 4月	NICE(National and International Collaboration and Extension Center)センター設置		個体差健康科学研究所を健康科学研究所へ名称変更
2000年12月	学友会館設置		個体差医療科学センターを予防医療科学センターへ名称変更
2001年 9月	札幌サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設	2018年4月	国際交流推進室を国際交流推進センターへ名称変更
2002年 1月	個体差健康科学研究所設置(医科学研究センター廃止)	2019年3月	IR推進センター設置
2002年 4月	心理科学部(臨床心理学科/言語聴覚療法学科)開設 看護福祉学部医療福祉学科を臨床福祉学科へ名称変更	2019年4月	大学院心理科学研究科(言語聴覚学専攻)修士課程・博士課程廃止
2003年 6月	心理臨床・発達支援センター設置		医療技術学部(臨床検査学科)開設
2004年 3月	札幌医療福祉専門学校閉校	2020年3月	大学教育開発センターを全学教育推進センターに名称変更
2004年 4月	大学院看護福祉学研究科臨床福祉学専攻修士課程・博士課程開設 大学院心理科学研究科臨床心理学専攻修士課程・博士課程開設	2020年4月	健康科学研究所廃止
2004年 8月	歯の健康プラザ開設		がん予防研究所廃止
2005年 4月	認定看護師研修センター設置	2020年9月	先端研究推進センター設置
2005年 7月	大学病院、歯科内科クリニック、個体差医療科学センター開設	2022年3月	心理臨床・発達支援センターをこころの相談センターへ名称変更
2006年 3月	薬学専攻科医療薬学専攻廃止	2022年4月	心理科学部(言語聴覚療法学科)廃止
			大学院薬学研究科(生命薬科学専攻)修士課程廃止
			看護福祉学部臨床福祉学科を看護福祉学部福祉マネジメント学科へ名称変更
		2023年4月	大学院医療技術科学研究科(臨床検査学専攻)修士課程開設

3. 設置する学部・学科等

(1) 組織図



(2) 所在地

○ 当別キャンパス：〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・リハビリテーション科学研究科／薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・リハビリテーション科学部／歯科クリニック・歯学部附属歯科衛生士専門学校・総合図書館・認定看護師研修センター・薬剤師支援センター

○ 札幌あいの里キャンパス：〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目・6 丁目

大学院心理科学研究科・医療技術科学研究科／医療技術学部／大学病院・予防医療科学センター・こころの相談センター・地域包括ケアセンター

○ 札幌サテライトキャンパス：〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 アスティ 45 12 階

○ 石狩キャンパス：〒061-3245 石狩市生振 1246 番地

茨戸教育研修センター

4. 入学定員と学生数の状況

(1) 学部

(2023年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学部	薬学科	160	155	9	0	1,000	1,005
歯学部	歯学科	80	67	－	3	480	410
看護福祉学部	看護学科／福祉マネジメント学科	180	166	5	4	730	666
心理科学部	臨床心理学科	75	74	－	－	300	274
リハビリテーション科学部	理学療法学科／作業療法学科／言語聴覚療法学科	180	192	－	－	720	813
医療技術学部	臨床検査学科	60	72	－	－	240	272
学部合計		735	726	14	7	3,470	3,440

(2) 大学院

(2023年5月1日現在)

研究科・専攻・課程			入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	4	12	11
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	4	72	35
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	9	30	29
		博士	2	1	6	9
	臨床福祉学専攻	修士	5	3	10	7
		博士	2	1	6	2
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	18	40	34
		博士	2	0	6	4
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	2	10	14
		博士	2	5	6	13
医療技術科学研究科	臨床検査学専攻	修士	4	3	4	3
大学院合計			78	50	202	161

(3) 専門学校

(2023年5月1日現在)

学校名	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
歯学部附属歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	50	18	－	－	150	67

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(2024 年 3 月 22 日現在)

理事				評議員			
寄附行為 条項	条文	規定数	現員	寄附行為 条項	条文	規定数	現員
第 7 条 第 1 号	北海道医療大学学長	1 人	1 人	第 21 条 第 1 号	法人の職員で 評議員会選出	5 人以上 13 人以内	13 人
第 2 号	評議員のうちから 評議員会選任	4 人以上 10 人以内	6 人	第 2 号	法人の設置する学校を 卒業した 25 歳以上の 者で理事会選任	5 人以上 13 人以内	13 人
第 3 号	学識経験者のうちから 理事会選任	2 人以上 6 人以内	5 人	第 3 号	学識経験者のうちから 理事会選任	5 人以上 9 人以内	8 人
合計		7 人以上 17 人以内	12 人	合計		15 人以上 35 人以内	34 人

<理事長>

氏名	現職	就任/重任年月日
鈴木 英二	学校法人東日本学園理事長	2022 年 3 月 25 日

<理事>

選任条項(第 7 条第 1 項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第 1 号 (1 人)	浅 香 正 博	北海道医療大学学長	2022 年 4 月 1 日
第 2 号 (6 人)	蓑 輪 隆 宏	医療法人社団白水会理事長	2022 年 3 月 23 日
	井 口 晴 雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	渡 邊 周 志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三 上 章	サングループ代表取締役	
	三 国 久 美	北海道医療大学看護福祉学部長	
	長 原 利 明	北海道医療大学事務局長	
第 3 号 (5 人)	和 田 啓 爾	北海道医療大学副学長	
	山 田 敏 章	石井法律事務所弁護士	
	岸 不 盡 彌	学校法人東日本学園専務理事	
	鈴木 英二	学校法人東日本学園理事長	
	大 原 裕 介	社会福祉法人ゆうゆう理事長	

<監事>

選任条項 (第 8 条第 1 項)	氏名	現職	就任(重任)年月日
	大 萱 生 哲	おおがゆ法律事務所弁護士	2022 年 3 月 23 日
	大 川 正 勝	学校法人東日本学園常任監事	

<評議員>

選任条項(第21条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(13人)	齊藤 正人	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校校長	2022年3月23日
	小林 道也	北海道医療大学薬学部長	
	越智 守生	北海道医療大学総合図書館長	
	斎藤 隆史	北海道医療大学歯科クリニック院長	2023年3月23日
	古市 保志	北海道医療大学歯学部長	2022年3月23日
	三国 久美	北海道医療大学看護福祉学部長	
	志水 幸	北海道医療大学看護福祉学部福祉マネジメント学科長	
	富家 直明	北海道医療大学心理科学部長	
	小島 悟	北海道医療大学リハビリテーション科学部長	
	北市 伸義	北海道医療大学病院長	
	花渕 馨也	北海道医療大学全学教育推進センター長	
	幸村 近	北海道医療大学医療技術学部長	2023年3月23日
	長原 利明	北海道医療大学事務局長	2022年3月23日
第2号(13人)	田中 稔泰	北海道薬剤師会公衆衛生検査センター常務理事	2022年3月23日
	桂 正俊	北海道医療大学薬学部同窓会長	
	村上 睦	株式会社オストジャパングループ代表取締役	
	養輪 隆宏	北海道医療大学歯学部同窓会長	
	松崎 弘明	医療法人弘志会理事長	
	佐藤 明理	医療法人明雄会そのま歯科院長	
	明野 伸次	福慧会同窓会副会長 (北海道医療大学看護福祉学部看護学科同窓会)	
	小畑 友希	北海道医療大学看護福祉学部福祉マネジメント学科同窓会長	
	上河邊 力	北海道医療大学心理科学部臨床心理学科同窓会長	
	石黒 恵美子	あいの里 ST 会同窓会長 (北海道医療大学言語聴覚療学科同窓会)	
	武田 智洋	北海道医療大学リハビリテーション科学部 前理学療法学科同窓会長	2022年12月20日
	田丸 仁啓	北海道医療大学リハビリテーション科学部 作業療法学科同窓会長	
	梶 美奈子	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校同窓会長	2022年3月23日
第3号(8人)	大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長	2022年3月23日
	山田 敏章	石井法律事務所弁護士	
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	サングループ代表取締役	
	川上 智史	北海道医療大学予防医療科学センター長	
	小林 正伸	北海道医療大学先端研究推進センター長	
	和田 啓爾	北海道医療大学副学長	

【役員等賠償責任保険】

以上の法人役員の職務執行の過度な萎縮を防ぐ観点から、役員がその職務執行に関し負う損害賠償責任に関する費用等を填補する責任保険契約について、契約期間、対象者・被保険者、補償・填補に係る事由・限度額、補償・填補に係る費用等の範囲、保険会社、保険料、保険会社の免責事由等を理事会において決議し本学が保険者との間で役員を被保険者として締結し、私立学校法第46条に基づき事業の実績の一環として評議員会に適切に報告しました。

(2) 専任教員等

(2023年5月1日現在)

学部等		専任教員数											助手		専任教員 1人当たりの 学部在籍 学生数	大学設置 基準上 必要専任 教員数	兼任教員数	兼任教員割合	平均 年齢			
		教授		准教授		講師		助教		専任 教員		合計										
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計						男	女	
学長		1										1	0	1		—	—	—	—			
副学長		1										1	0	1								
薬学部	薬学科	15	1	10	2	13	1	7	7			45	11	56	2	15.5	32	9	100.0%	49.2%		
	(人間基礎科学)	4		3	1		1					7	2	9								
	計	19	1	13	3	13	2	7	7	0	0	52	13	65	2						0	
歯学部	歯学科	28	1	8	1	14	4	30	14			80	20	100	16	3.9	85	166	100.0%	45.1%		
	(歯学研究科)												0									
	(人間基礎科学)	1		1		2						4	0	4								
	計	29	1	9	1	16	4	30	14	0	0	84	20	104	16						10	
看護福祉学部	看護学科	2	9	2	5	3	6	3	13			10	33	43		10.4	24	50	100.0%	49.2%		
	福祉マネジメント学科	3		3	1	2	3	2				10	4	14								
	(人間基礎科学)	2		1	1	2		1				6	1	7								
	計	7	9	6	7	7	9	6	13	0	0	26	38	64	0						0	
心理科学部	臨床心理学科	4	1	3		2	2	2	2			11	5	16		15.2	8	18	100.0%	45.7%		
	(人間基礎科学)					2						0	2	2								
	計	4	1	3	0	2	4	2	2	0	0	11	7	18	0						0	
リハビリテー ション科学部	理学療法学科	5	1	1		3	1	5	1			14	3	17		16.6	24	16	100.0%	47.4%		
	作業療法学科	3	2			2	2	1	1			6	5	11								
	言語聴覚療法学科	4	1	2	1	2	3	1	1			9	6	15	2							
	(人間基礎科学)	1		1		2	1	1				5	1	6								
	計	13	4	4	1	9	7	8	3	0	0	34	15	49	0						2	
医療技術学部	臨床検査学科	8				5	1		1			13	2	15		16.0	14	12	100.0%	51.1%		
	(人間基礎科学)			1			1					1	1	2								
	計	8	0	1	0	5	2	0	1	0	0	14	3	17	0						0	
予防医療科学 センター	医学部門	6		2	2	1	3	1				10	5	15		—	大学全体の 収容定員に 応じ定める 専任教員数	—	—	54.4		
	計	6	0	2	2	1	3	1	0	0	0	10	5	15	0					0	50.2	
先端研究推進センター		3						2	1			5	1	6						—	—	—
国際交流推進センター								1				1	0	1						—	—	—
歯学部附属歯科衛生士専門学校											5	0	5	5						—	—	—
認定看護師研修センター										1	2	1	2	3		36						
合計		91	16	38	14	53	31	57	41	1	7	240	109	349	18	—	223	271	100.0%	—		
		107		52		84		98		8			349		30							

※各学部の人間基礎科学系教員は、全学教育推進センター教員を併任

			男	女	合計
客員教員			43	8	51
臨床助手	Ⅰ種	大学病院			0
		歯科クリニック			0
	Ⅱ種	大学病院	37	14	51
		歯科クリニック	17	5	22
	計		54	19	73
特別研究員				1	1
研修歯科医	大学病院		8	4	12
	歯科クリニック		7	1	8
	計		15	5	20

事務職員・技術職員				男	女	合計
事務局長				1		1
法人						0
事務局				3		3
監査室					1	1
経営企画部				18	12	30
学務部				20	43	63
広報部				15	4	19
学術交流推進部				2	3	5
医療管理部				6	8	14
その他				4	10	14
合計				69	81	150

医療職員		男	女	合計
医療相談・地域連携室	大学病院		2	2
栄養相談室	大学病院		1	1
リハビリテーション室	大学病院	2	1	3
看護部	大学病院		45	45
	歯科クリニック		1	1
歯科衛生部	大学病院		20	20
	歯科クリニック		11	11
歯科技工部	大学病院	4	1	5
	歯科クリニック	3		3
放射線部	大学病院	2	1	3
	歯科クリニック	1		1
臨床検査部	大学病院	2	4	6
	歯科クリニック		1	1
医科部	大学病院			0
歯科部	大学病院	2		2
地域支援歯科医療科	歯科クリニック	2		2
合計		18	88	106

地域包括ケアセンター				男	女	合計
訪問看護ステーション				2	5	7
居宅介護支援事業所				2		2
在宅歯科診療所					3	3
合計				4	8	12

Ⅱ. 事業の概要

少子化進行に伴う 18 歳人口の減少に伴い、学校法人の統合や合併が行われるなど、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、学生生徒等納付金収入などの有限の財源のほかに、補助金や受託研究費等外部からの資金導入を積極的に図り、効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。

2023（令和 5）年度における主な事業の概要について次のとおり報告します。

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

（1）医療技術科学研究科臨床検査学専攻の開設

医療技術の進歩と医療環境の変化により高度化、多様化が進む保健・医療・福祉分野に対応できる専門知識、技術力ならびに研究能力を有する人間性豊かな高度専門職業人を養成することにより地域社会の発展と人類の幸福に貢献するため、大学院医療技術科学研究科臨床検査学専攻（修士課程）について令和 5（2023）年度に開設しました。令和 5（2023）年度は 3 名が入学し、いずれも学内進学者でした。

（2）高度実践コース（保健師養成課程）の設置準備（看護福祉学研究科）

2022（令和 4）年度から保健師助産師看護師学校養成所指定規則が改正され、学部において新カリキュラムが開始されたことに伴い、保健師養成における募集を停止し、2025（令和 7）年度より看護福祉学研究科看護学専攻の高度実践コースとして新たに大学院に保健師養成課程を開設するための申請手続きを 2023（令和 5）年 7 月に行い、同年 11 月に承認されました。

（3）公認心理師の養成（心理科学研究科）

大学院心理科学研究科臨床心理学専攻では、2019（令和元）年度から修士課程において国家資格「公認心理師」制度に対応した教育課程を開始しました。2023（令和 5）年度から重要科目に位置づけられる実習科目を 1 年次前期から配当し、実践的な臨床能力を伴う人材の養成を行っています。第 7 回国家試験においては、2024（令和 6）年 3 月修了生 15 名全員が合格し新卒者合格率 100%（全国平均合格率 76.2%）を達成、本研究科の高い臨床心理専門職の育成力を示す結果となりました。

（4）博士課程のカリキュラム見直し（薬学研究科）

2023（令和 5）年度から博士課程において新カリキュラムが実施されています。2023（令和 5）年度の新入生は 4 名であり、新設した研究科共通科目と各分野（基盤薬学系、臨床薬学系）の基礎科目、応用科目を履修しました。

（5）奨学事業及び経済的支援の充実

将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を養成するため、特に学業成績及び人材に優れた大学院修士課程並びに博士課程入学者に対し、本学独自の奨学金制度を昨年度に引き続き実施しました。

（2023 年度実績）

（人）

	薬学 研究科	歯学 研究科	看護福祉学 研究科	心理科学 研究科	リハビリテーション 科学研究科	医療技術 科学研究科	計
修士課程	-	-	32	44	11	3	90
博士課程	9	33	6	2	7	-	57
計	9	33	38	46	18	3	147

【学部】

＜全学共通＞

（1）DX 推進計画の実施

学修者本位の教育の実現をめざして生成 AI による個別最適化した学修環境を提供し、レポートの個別添削やグループワークでの討議の活性化などを図りました。本取り組みをまとめた論文に対しては私立大学情報教育協会賞が授与されています。また、学生が AI 開発に参加する授業科目「医療データサイエンス入門Ⅰ・Ⅱ」を開講し文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の申請が可能となる実績を整えました。

(2) 国家試験対策

① 薬学部

第6学年における国家試験対策学力試験は、4・9・11・1月と前年度から実施数の変更はありませんが、正課における試験等との関係も鑑み時期を一部見直して実施しました。また、講習会も春期・秋期・冬期・直前という例年と同じ配置となっていますが、春期は3月から開始して途切れない学修を継続する環境を維持しました。受講料の一部を大学で補助する制度も継続して実施し学生の負担減に努めました。国家試験の出題形式や基準、過去の出題傾向等の分析も例年と同様に実施しその結果を踏まえた国試対策を実施しました。特に、講習会を委託している外部の予備校とは詳細な打合せを行い、内容を常にブラッシュアップしました。

② 歯学部

国家試験の出題基準に準拠した講義と合格率向上に向けて業者模試及び特別講義を継続して行いました。また、各試験実施後に低正答率問題を中心とした解説講義を行い、教授内容の理解度の確認と内容の更なる充実を図りました。成績順に行われていた少人数学習の班分については、2021（令和3）年度からデータベース化された過年度の定期試験や卒業試験および国家試験の結果を用いた相対的な基準設定によって実施し、学習効果と学習意欲の向上を図りました。さらに、従来どおり年間を通じて各種試験結果の分析を行い理解不足の内容について講義中にフィードバックを行いました。2022（令和4）年度には各種試験結果に応じて対象者を選別して補習講義を行う体制を一部導入しました。特に到達度の低い学生には大学院生によるチューター制度を導入し自習監督と個別指導を併せて行いました。このようにきめ細やかな教務指導を行う一方、各学生の担任がそれぞれの試験後には必ず個別面談を実施し、学習面のみならず生活面・精神面のケアを行いました。

国家試験の出題形式や基準、過去の出題傾向等を分析し、その結果を踏まえた国家試験対策講義の充実、低学年からの受験による模擬試験の受験回数の増加など、実践的な国家試験への対策を講じました。また、国家試験対策の支援の充実及び国家試験合格率の向上を目的として本学独自の E-learning システムを構築中で、現在は業者とで試作システムの最終確認を行っており、2024（令和6）年7月から稼働予定です。

③ 看護福祉学部

看護学科では模擬試験を7回（看護師5回、保健師2回）および低学年模試を2回（看護師）実施しました。特に成績下位の学生には業者による個別面談を実施したほか、面談内容について担当教員と情報交換を行ったことで成績向上における一定の効果がありました。また、福祉マネジメント学科では、第3学年の2月に国家試験対策を開始し前年に行われた国家試験を体験受験させることで現時点の学力を確認しました。模擬試験は、社会福祉士5回、精神保健福祉士4回、介護福祉士2回を実施し、社会福祉士は例年どおり8月に夏期集中講座、11月に実践講座、12月に直前講座を実施し、合格率の向上を図りました。

④ リハビリテーション科学部

理学・作業療法学科では、9月下旬に国家試験対策講義を実施しました。また、後期に国家試験対策を兼ねた総合講義を開講して知識の定着を図ったほか、模擬試験は複数回実施し弱点分析に努め、国家試験過去問題の練習システムにより、スマートフォンで学習可能にする環境を継続して整備しています。

言語聴覚療法学科では、教員による出題傾向の分析等を行うとともに、後期に国家試験対策を兼ねた講義を開講、言語聴覚士国家試験に向けた知識の定着を図りました。また、国家試験の出題基準に基づいたマークシート方式の試験（模擬試験2回・単位認定試験3回）を実施し、国家試験過去問題や関連練習問題をスマートフォンで解くことができるシステム（リハドリル）により学習機会を増やすなど合格率の向上を図りました。さらに、過去問題を総合図書館にも配架し、学生がより効果的に国家試験対策に取り組めるよう整備しました。国家試験の出題形式や基準、過去の出題傾向等を分析し、その結果を踏まえた国家試験対策講義の充実、模擬試験の低学年からの受験による回数の増加など実践的な対策を講じるとともに、本学独自の E-learning システムの構築による国家試験対策の支援を充実させることで、国家試験合格率の向上に努めました。

⑤ 医療技術学部

前期の国家試験対策は、臨床検査技師国家試験の過去問を使用した学内教員による模擬試験を4回（4・5・6・7月に各1回）実施しましたが、各回の模試の成績不良者に対して補習を実施することにより苦手分野の克服ができるようフォロー体制を整えました。後期は、業者模試を計8回（9月1回、10月2回、11月1回、12月2回、1月2回）実施し、前期と同様に各回の模試の成績不良者に対する補習の実施に加えて、国試対策委員による面談も行いました。な

お、業者模試の結果は保護者にも郵送し、学修環境づくりだけではなく、心理面や身体面における家族からのサポートを呼び掛けました。前述のように学内教員だけではなく、複数の業界団体が作成した模擬試験を取り入れることにより、様々な傾向の試験問題に対応できるよう配慮し、全員が円滑に受験できるよう、いずれの模擬試験も時間割に組み込んでいます。また、本学教員が独自に開発した国試過去問集サイトを学生に提供することにより、学生が携帯端末を利用して、分野別、年度別に分類された過去問への挑戦を日常的に行うことを可能としているほか、2023(令和5)年度から新々カリキュラムが適用されていますが、第4学年前期に配当されていた各種国家試験対策科目について、国家試験を見据えた学修効果を勘案して第4学年通年へと配当時期を変更するなど、国家試験対策の支援を充実させることで国家試験合格率の維持・向上に努めました。

(3) ジェネリックスキルテストの実施

学生の社会人基礎力を測定し、大学教育における発達・育成過程を検証することにより、教育の質の改善や学生の学修支援等に資することなどを目的に実施しています。本テストは、全学部の第1学年及び第3学年(リハビリテーション科学部は第4学年、歯学部は第5学年)を対象としており、各学生の単年度の結果及び、経年比較の結果等は、学生と教員にフィードバックされ、学内で共有できる体制を継続しました。

(4) 多職種連携教育の推進

多職種連携教育は、低学年では、保健・医療・福祉の現場の職域連携の基礎・基本を講義とディスカッションから学び、高学年では多職種連携の現場に参加することにより、自身の専門に基づくチーム医療を思考できる応用力を身につけるための授業展開に努めました。

(5) IR(Institutional Research)の推進

教学IRシステムにより、学務系の各種情報(データ)の収集と一元的・総合的な管理を推進し、IR推進センターを中心として全学的かつ組織的な調査分析を行い、教育等の充実・強化を図りました。

(6) 教育力向上・改善プログラムの実施

本学で行われる教育の質的向上及び改善を進めることを目的に、学内公募の競争的資金事業として、その取り組みに対する支援を引き続き実施しました。

(7) 奨学事業の充実

従来、一部の学部を対象としてきた「特待奨学金制度」について、2023(令和5)年度入学試験から「全学部・学科対象の特待奨学金制度」として新たに運用しています。2024(令和6)年度入学者選抜からは「夢つなぎ入試」を廃止し特待奨学生の採用人数を増やすなど、奨学事業の充実により学生募集において上位学力層の新規獲得、競合校への流出防止及び一層のブランド力向上を図りました。

①「薬学教育・研究者育成奨学生」制度の実施

本学薬学部を卒業後、本学大学院薬学研究科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績ともに優れた学生に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学教育・研究者育成奨学生」制度を実施しました。

2023(令和5)年度：1名

②「薬学部特待奨学生」制度の実施

将来活躍が期待される人間性豊かな薬剤師を育成するため、学業成績および人物に優れた薬学部入学者に対し、入学金及び授業料を「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令(平成16年文部科学省令第16号)」において定められた入学料及び授業料標準額の各学年一年間の合計額とする、又は授業料の半額を控除する「薬学部特待奨学生」制度を2022(令和4)年度入学生まで実施しました。2023(令和5)年度：在学生S特待6名・A特待21名・特待5名、合計32名

③「歯学部特待奨学生」制度の実施

将来活躍が期待される人間性豊かな歯科医師を育成するため、学業成績および人物に優れた歯学部入学者に対し、入学金及び授業料を「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令(平成16年文部科学省令第16号)」において定められた入学料及び授業料標準額の各学年一年間の合計額とする、又は授業料の半額を控除する「歯学部特待奨学生」制度を2022(令和4)年度入学生まで実施しました。2023(令和5)年度：在学生S特待8名・A特待32名・特待11名、合計51名

④「福祉・介護人材育成奨学生」制度の実施(旧制度)

人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた福祉マネジメント学科入学者に対し学納金を4年間で390万円減免する「福祉・

介護人材育成奨学金」を2022（令和4）年度入学生まで実施しました。2023（令和5）年度：在学学生44名

（8）情報システムの再構築による大学教育・経営のDX

学生の修学支援、満足度の向上及び業務効率の向上を図るため、教務事務システムや学生総合情報システム等の再構築の検討を開始しました。新システムの要件定義のための作業（現システムのドキュメント化、新システムでの機能適合確認、開発機能の洗い出し等）を開始し、2027（令和9）年度から新システムの運用を開始するため継続して検討を進めています。

（9）教育環境・学習環境の整備

学内Wi-Fi環境について、約300台のAPのうち40台について性能の強化（機器の更新）を行い、ネットワーク安定化の向上を図りました。

（10）全学教育科目（全学教育推進センター）

全学教育科目の「多職種連携」科目は、専門教育科目と連携することにより、本学の教育理念に沿った体系的な「学び」が可能となるため、「多職種連携」のWEBサイトを活用し特徴的な取り組みの発信に努めました。

また、2021（令和3）年12月から稼働している「全学教育学習支援ポータルサイト」では、大学での学びの基礎となる全学教育の学習をサポートするためのコンテンツとして学ぶための技法を身につける「アカデミック・リテラシー入門」の提供を行っており、入学前学習では大学での学習の導入として、在学生に対しては学習を進める中で「振り返り」をサポートするコンテンツとしての活用を推進しています。

（11）就職支援の実施

2024（令和6）年2月15日（木）に151団体の薬学部門責任者・人事担当者が参加する薬学部4・5年生を対象とした就職相談会を開催しました。また、各学部においても、就職ガイダンスや卒業生を招いての講話を実施するなど、学生のより確実な就職に向けて教職員が一丸となってきめ細やかな指導を行いました。

〈各学部〉

（1）新カリキュラムの開始と薬学教育評価の受審（薬学部）

2024（令和6）年度から適用される「薬学教育モデル・コア・カリキュラム」を2023（令和5）年度の新カリキュラムとして1年前倒して開始させました。過密な時間割を緩和しつつ、補習や自己学修に多くの時間を使えるよう工夫しましたが、第6学年においては演習と試験の間隔が開きすぎたため効果的な時間割を再検討中です。また、2024（令和6）年度の第2期の薬学教育評価受審に向けては、各教員の業績集を作成し、2023（令和5）年3月に発行して各講座に配付しました。薬学教育評価機構には、2024（令和6）年3月に草案、4月に調書を送付し、5月以降本格的に審査に入ることとなっています。

（2）歯学教育評価の受審（歯学部）

2022（令和4）年度から歯学分野の学士課程の質の維持、向上を目的とした歯学教育評価が大学基準協会によって実施されています。本学歯学部は2023（令和5）年の認証評価に向けて、2023（令和5）年4月に点検・評価報告書を提出、2023年（令和5）年9月に2日間の実地調査を終え、歯学教育に関する基準適合認定を受けました。

（3）キャリア支援の充実（心理科学部）

学部の卒業者が公認心理師国家試験の資格取得を得るには、限られた施設において一定期間の臨床経験を積むか大学院で受験に必要な単位を修得する必要があります。学部卒業生が一定数、一般企業等に就職することが想定されます。このような背景から、キャリアアドバイザーの活用やキャリアプランニング科目の充実、インターンシップの活性化など、効果的で適切なキャリア支援を継続的に実施しました。

（4）指定規則改正の対応（リハビリテーション科学部）

2024（令和6）年度から施行予定であった言語聴覚士学校養成所指定規則改正に合わせて3学科全体のカリキュラムの見直しを図り、より実践的で教育効果の高いカリキュラム編成を構築するため、カリキュラム再編成ワーキンググループを組成し継続的に検討を行ってきましたが、規則改正が2025（令和7）年度に変更となったことから、これまでの検討内容を整理し、カリキュラムの改正に向けた最終的な整理作業を2024（令和6）年度に終える予定です。

（5）近畿大学薬学部との学部間協定（薬学部）

近畿大学薬学部との連携については、2022（令和4）年7月に包括連携協定を締結して以降、コロナ禍もあって目立った進捗となっていませんが、薬学教育評価のための外部委員を相互に委嘱するという教員間での連携は実現しています。夏期休業期間での交流学生の相互受入れについては、今後、実現に向けて具体的な企画等の協議を推進していきます。

【歯科衛生士専門学校】

(1) 入学金減免制度の周知徹底

A0、推薦入学者に対する入学金半額減免及び本学同窓生または本学の指定する歯科医師会長からの推薦で入学金が半額免除になる制度、並びに入学奨励金制度(入学金相当額を支給する)についての周知徹底に努めました。

①入学金減免の実施

A0、推薦入学者に対する入学金減免制度について、入学金の全額減免及び半額減免を昨年度に引き続き実施しました。実績：2023（令和5）年度入学者：全額免除9名、半額免除4名

②その他経済的支援

本学独自の奨学制度として、「夢つなぎ入試」、「震災等被災者に対する入学検定料及び入学金免除」の給付奨学金や「一般奨学生」、「災害・事故等奨学生」などの貸与奨学金を前年度に引き続き実施し、学生の支援を行いました。

(2) 休退学者防止策

入学後は専門教育と同時に基礎学力の向上も継続的な課題となるため、各学年とも担任が2023（令和5）年4月に個人面談を実施し、定期試験後の成績不振者には2023（令和5）年10月に個人面談を行いました。また、勉強の仕方や勉強時間の確保、学習計画等についてのアドバイスも適宜実施しました。

(3) 新設講座の実施

専門科目や実習内容は充実していますが、他校と比較すると一般講座が少ないため、ビューティープログラムとして、7月に医療人としてのメイク講座、10月にマナー講習を取り入れ本校の特色となる講座を実施しています。2023（令和5）年度から新たにリラックスヨガ講座を2023（令和5）年7月に実施し学生から高い評価を得ています。また、2023（令和5）年9月に外部の歯科医師とフリーランスの歯科衛生士を特別講師に迎え、歯科医師が考える歯科衛生士の働き方やフリーランスで働く歯科衛生士の現状を知り多様な働き方を知るきっかけとしました。

(4) 入学者の確保に向けた対策

インスタグラムやX(旧Twitter)による情報発信は有効な手段であるため、WEB媒体に加え、SNSを活用した学校情報の提供を行いました。また、歯科衛生士の職種理解を深めるため、専門学校独自のリーフレットを制作し、職務内容の広報も強化しました。

【全学共通】

(1) 奨学事業及び経済的支援

①「特待奨学金制度」の実施(新設)

上位学力層の新規獲得、競合校への流出防止及び一層のブランド力向上をはかるため「特待奨学金制度」を実施しました。

(2023年度実績)

(人)

学科	S 特待	A 特待	B 特待	計
薬学部	2	35	-	37
歯学部	6	18	-	24
看護学科	-	2	1	3
福祉マネジメント学科	17	0	-	17
臨床心理学科	-	1	3	4
理学療法学科	-	0	1	1
作業療法学科	-	2	0	2
言語聴覚療法学科	-	1	1	2
臨床検査学科	-	0	0	0
計	25	59	6	90

②「夢つなぎ入試」の実施

経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。

(2023 年度実績)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	衛生士専門学校	合計
新入生	1	－	1	－	1	1	2	6
在学生	19	9	5	2	4	1	2	42
合計	20	9	6	2	5	2	4	48

③入学奨励金支給制度の実施

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者及び本学を卒業又は退学ののち、改めて本学他学科に入学した者を対象とする「入学者奨励金」制度(入学金相当額の支給)を実施しました。

(2023 年度実績)

(人)

薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	合計
13	13	8	2	9	4	－	2	51

④修学資金貸与制度の実施

成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を実施し、学生の経済的支援を行いました。

(一般奨学生 2023 年度実績)

(人) (千円)

薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	合計
43	16	17	7	22	10	7	－	122
21,587	8,000	8,210	3,251	10,627	4,917	4,800	－	61,391

2. 研究活動

(1) 先端研究推進センターによる研究助成

本学の行動指針を具現化し、医療系総合大学である本学の特長を生かした「新たな研究の方向性を示唆する独創的な研究プロジェクトのシーズ」や「北の研究教育拠点にふさわしい新しい情報発信が可能と判断できる研究」について、研究助成を行いました。

<2023 年度先端研究推進センター研究課題採択件数> (単位：千円)

申請件数	採択件数	金額
19	9	7,892

(2) 外部資金の獲得

大学として組織的に取り組む研究体制の強化を目的として、科学研究費補助金の獲得増大をめざすとともに、産業界など外部機関との間で受託研究・共同研究を推進することにより外部研究資金の増収を図り、さらには、先端研究推進センターの構成員が一体感を持って研究課題を創出し大型研究助成金を獲得できるような体制の構築を図りました。

<2023 年度科学研究費採択件数等実績>

(単位：千円)

新規			継続		合計	
申請件数	採択件数	金額	採択件数	金額	採択件数	金額
117	31	48,620	75	95,680	106	144,300

(3) 研究紹介サイトの開設

教育・研究・医療提供活動で蓄積された知的財産を本サイトで公開することにより、研究成果の社会への還元を推進しました。また、本学で行われている研究が次代の研究シーズとして新しい連携を生むことを目的として研究紹介サイトを定期的に更新することで、成果の活用や研究活動の推進を図りました。

3. 診療活動

(1) 医療機関収入状況

両医療機関における延患者数と医療収入の実績等は次のとおりとなります。大学病院では延患者数が前年比 911 名増、医療収入が前年比 61,478 千円増と、患者数及び医療収入ともに前年度実績を上回りました。歯科クリニックについては延患者数 195 名減、医療収入は 9,382 千円減といずれも前年度実績を下回りました。大学病院の病床(24 床)稼働率は 36.8%(昨年度: 31.2%)でした。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位: 千円)

		予算		実績		予算対比		前年度対比	
		延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入
大学病院	外来(医科)	67,568	544,125	60,923	541,656	△6,645	△2,469	2,494	37,852
	(歯科)	56,968	370,078	49,027	324,178	△7,941	△45,900	△2,057	△14,333
	入院(医科)	1,735	90,389	1,557	86,716	△178	△3,673	△62	△2,064
	(歯科)	1,587	116,374	1,749	121,500	162	5,126	638	38,063
	その他	3,701	28,084	2,467	24,153	△1,234	△3,931	△102	1,960
	計	131,559	1,149,050	115,723	1,098,203	△15,836	△50,847	911	61,478
歯科クリニック	歯科	26,818	179,851	21,184	149,454	△5,634	△30,397	△195	△9,274
	訪問(歯科内数)	(2,368)	(22,141)	(2,268)	(21,516)	(△100)	(△625)	(△15)	(△739)
	その他	-	800	-	286	-	△514	-	△108
	計	26,818	180,651	21,184	149,740	△5,634	△30,911	△195	△9,382
合計		158,377	1,329,701	136,907	1,247,943	△21,470	△81,758	716	52,096

※その他: 人間ドック、特定検診、予防接種他。言語療法・リハビリ・臨床心理収入、実習委託費等の費用は含まない。

(2) 医療機関の経営健全化

大学病院においては、新型コロナウイルス感染症の 5 類への移行後、医科における外来、歯科における入院患者数・医療収入が回復傾向にあり、引き続き、医療収入の確保策・収支改善策についての諸施策を実施していきます。歯科クリニックにおいては、全学学生に対する口腔の健康の啓発を目的とした歯科検診における唾液検査の実施等、更なる学内患者数の掘り起こしや訪問歯科診療体制を強化しました。継続して患者数を確保することとともに収支改善に向けた取り組みを実施していきます。

(3) 地域包括ケアセンター訪問看護・居宅介護支援事業

地域包括ケアセンターは、従来からの事業である在宅支援(訪問看護及び訪問リハ)・居宅介護支援事業とともに 2019(令和元)年度から在宅歯科診療事業も開始しました。安定的な利用者確保と各事業における収入の増加につながる活動を引き続き展開していきます。

(4) 在宅歯科診療所(あいの里)の収入状況

2019(令和元)年 4 月に現行の大学病院訪問歯科部門を独立させ、地域包括ケアセンター内に開設した在宅歯科診療所の 2023(令和 5)年 4 月から 2024(令和 6)年 3 月までの収入(前年度対比)実績は利用者数 456 名減、収入 7,402 千円増でした。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位: 千円)

	予算		実績		予算対比		前年対比	
	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入
訪問歯科	2,064	16,188	1,231	22,274	△833	△6,086	△456	7,402

(5) 訪問看護・居宅介護収入の状況

地域包括ケアセンターにおける 2023(令和 5)年 4 月から 2024(令和 6)年 3 月までの利用者数、訪問看護・居宅介護収入(前年度対比)実績は以下のとおりとなります。訪問看護では、利用者数 19 名増、収入 3,451 千円増、居宅介護では、利用者 75 名増、収入 83 千円減、全体で利用者 94 名増、収入 3,368 千円増でした。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位: 千円)

	予算		実績		予算対比		前年対比	
	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入
訪問看護	964	48,639	944	51,008	△20	2,369	19	3,451
居宅介護	804	9,888	819	9,414	15	△474	75	△83
合計	1,768	58,527	1,763	60,422	△5	△1,895	94	3,368

(6) 研修歯科医受入れ状況

歯科医師臨床研修制度に基づく、研修歯科医の受入れ状況は次のとおりです。

医療機関名	定員	受入人数	充足率	備考
大学病院	46	10	21.7	本学出身者 10 名
歯科クリニック	11	5	45.5	本学出身者 5 名
合計	57	15	26.3	

また、2024（令和 6）年度歯科医師臨床研修医の採用状況は次のとおりです。

医療機関名	プログラム	定員	出願者	マッチ者	採用者
大学病院	A（12 ヶ月管理型）	20	62	19	6
	B（8 ヶ月協力型 + 4 ヶ月管理型）	12	62	5	4
	C（4 ヶ月協力型 + 8 ヶ月管理型）	14	62	2	－
歯科クリニック	A（12 ヶ月管理型）	9	62	9	5
	B（8 ヶ月協力型 + 4 ヶ月管理型）	1	62	1	－
	C（4 ヶ月協力型 + 8 ヶ月管理型）	1	62	－	－
合計		57	－	36	15

* マッチ者数および採用者数は実数

4. 社会貢献・連携

(1) 日本体育大学との連携協定の推進

日本体育大学・当別町・北海道銀行と本学による 4 者の連携協定に基づき、具体的な共同研究事案が策定されたが、新型コロナウイルスの影響により交流が休止しています。

(2) 地域連携

「地域連携推進センター」において、本学の教育研究機能を活用し、保健・医療・福祉を柱とする地域活性化の推進を図るため、自治体との連携協定の推進や生涯学習をはじめとした種々の事業を行いました。

(3) 地域交流

社会貢献事業として、2023（令和 5 年）9 月に学生と地域の高齢者がアダプテッド・スポーツを通して交流を図り、コロナ禍での運動不足解消と健康づくりを目的とした「ポッチャ」体験を実施し、2023（令和 5 年）10 月にはウォーキングを通じた地域住民（高齢者）の運動不足解消と健康づくりを目的とした拓あいウォーキングのほか、シニア世代の健康づくり講座として「健康寿命を延ばす秘訣」、2023（令和 5 年）11 月に「こころが健康であるということ」、2023（令和 5 年）12 月に「明るい終活のすすめ」の 3 つの講座を開催しました。

<2023 年度講座開催結果>

(2024 年 3 月 31 日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	9/16（土） アダプテッド・スポーツ「ポッチャ」体験（社会貢献事業）	1 回	11 名
2	10/7（土） 拓あいウォーキング（社会貢献事業）	1 回	7 名
3	10/19（木） シニア世代の健康づくり講座（健康寿命を延ばす秘訣）	1 回	12 名
4	11/16（木） シニア世代の健康づくり講座（こころが健康であるということ）	1 回	11 名
5	12/21（木） シニア世代の健康づくり講座（明るい終活のすすめ）	1 回	9 名
合計		5 回	50 名

(4) 自治体との連携の推進

当別町及び滝川市は、包括連携協定に基づき、連携推進協議会及び意見交換会を開催し、連携事業の推進に取り組みました。当別町との連携は、「新生活応援事業の実施」、「ふるさと納税の周知に関する広報協力」等、活発に行われています。滝川市との連携は、滝川市内で行われる研修会を本学地域連携推進センター共催事業として実施するなど、今まで以上に連携・協力しています。また、苫小牧市との連携に関しては、連携推進協議会は開催していないものの、地域福祉の増進や人材育成、学術振興などを目的とした連携（研修会等への講師派遣）を行っています。2023（令和 5 年）9 月には新たに浜頓別町と包括連携協定を締結しました。現在は北海道や複数の自治体との連携協定の締結に向けて調整を開始しています。

(5) 北海道「介護従事者確保総合推進事業(介護のしごと魅力アップ推進事業)」採択事業の推進

次世代の福祉を担う可能性を秘めた中・高校生を対象として、福祉・介護の仕事のイメージアップと理解の促進を目的とした「介護のしごと魅力アップ推進事業」を引き続き推進しました。

(6) 次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

本学、札幌医科大学(代表校)、北海道大学、旭川医科大学の連携4大学で申請した「地域に貢献する北海道がんプロ養成プラン」が文部科学省の2023(令和5)年度大学教育再生戦略推進費「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」に選定され、本学はがんサバイバーの暮らしをトータルに支援することができる人材を養成する「がん看護コース」と北海道内の各地域において、がん医療連携の推進を担う薬剤師を養成するプログラムについて、年次計画に基づき事業を推進しました。

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける薬剤師研修の実施

年6回の将来ビジョン講座、「臨床がん医療講座」と「がん薬物療法研究討論会」を各1回開催することを主軸として、CAPEP(認定薬剤師認証研修機関協議会)主催のセミナーなどにも連携しながら、受講者の増加をめざしました。2023(令和5)年度は、年6回の生涯ビジョン講座のうち2回をハイブリッドで開催しました。

(2) 新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修(看護学科)

新型コロナウイルスの影響により、看護基礎教育において在宅看護領域の臨地実習を体験していない医療機関等に勤務する新卒看護職員を対象とした訪問看護事業所(訪問看護ステーション等)における同行訪問の卒後フォローアップ研修について、2023(令和5)年度は16名が実習施設へ訪問し、研修を修了しました。

(3) 認定看護師研修センター

2023(令和5)年度も特定行為研修を組み込んでいない教育課程(A課程)として感染管理、認知症看護の2分野を開講し、両分野あわせて42名の研修生が修了しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与できる感染管理認定看護師の養成推進等を目的とした公益社団法人日本看護協会の「感染管理認定看護師養成推進事業」が今年度をもって終了となることから、感染管理分野の募集人員を2024(令和6)年度より20名に戻し、研修生の募集を行いました。なお、本センターは2024(令和6)年度入学生の修了をもって、認定看護師養成の役割を終え廃止することが決定しました。

(4) 公開講座

2023(令和5)年度の公開講座は、コロナ禍以前の実績をベースに対面またはオンライン等の方法により講座を開講しました。2023(令和5)年度の実績は以下のとおりです。

<2023年度公開講座開催結果>

(2023年3月31日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	からだと心のケアに関する講座	22 講座	1,018 名
2	生活に関する講座	0 講座	0 名
3	福祉講座	8 講座	29 名
4	教養講座	10 講座	293 名
5	ジュニア講座	3 講座	44 名
6	専門職向け講座	12 講座	582 名
合計		45 講座	1,966 名

6. 国際交流

(1) 提携校との交流

コロナ禍で中断していた提携校との交流は、2023（令和 5）年度からコロナ禍以前の状態に戻して実施しています。学生の受入れについてはマラ工科大学（マレーシア）から 3 回に分けて 20 名、2023（令和 5）年 7～8 月には台北医学大学から看護福祉学部（4 名）、歯科衛生士専門学校（1 名）、イエテボリ大学から歯学部（3 名）、歯科衛生専門学校（1 名）、2023（令和 5）年 12 月には香港大学歯学部から 5 名を受け入れました。学生の派遣については 2024（令和 6）年 2 月以降 5 大学に対して 5 学部から 20 名の学生を派遣しました。また、コロナ禍でオンライン開催としてきた台北医学大学と歯学部の合同シンポジウムも対面で開催しました。協定校については新たにハサヌディン大学歯学部（インドネシア）、香港大学歯学部（中国）と学部間交流協定を締結し、学部間交流協定校のモンゴル国立医科大学（モンゴル）と国立ルブリン医科大学（ポーランド）とは大学間交流協定を締結し交流を拡大しました。

(2) 海外語学研修

2021（令和 3）年度と 2022（令和 4）年度は、新型コロナウイルスの影響でオンラインでの開催としてきましたが、2023（令和 5）年度は現地に 11 名の学生を派遣しました。

7. 広報活動

北海道内の 18 歳人口は大幅な減少局面を迎え、また、進学率の大幅上昇は期待できず 45%で推移すると予測されることから、学生募集については極めて厳しい状況が続いています。教育・研究面での強みをアピールし、他大学との差別化をより明確にした広報活動に加え、国内外の留学生や低学年層への広報展開も積極的に実施しました。

〈大学〉

(1) 認知広報・情報提供

従来の認知広報事業に加え、特に各種のメディアプロモーション（テレビ CM、SNS、YouTube 等の WEB メディア、地方系メディア）を積極的に活用し、広く大学の認知度向上を図るとともにオープンキャンパス参加や志願者数の増加に努めました。受験生応援サイトでは、新規で学生支援ページを展開したほか、多職種連携紹介ページとクラブ・サークル紹介ページを制作しました。また、YouTube での新規動画配信や SNS では学生の起用回数を増やし、高校生がより大学生活をイメージしやすいよう内容の充実を図りました。また、道内の他大学と協力した合同広報動画を作成し他大学への興味を持つ高校生にも本学の周知を広げました。その他、臨床心理学科、言語聴覚療法学科については、学科独自のリーフレットを作成し職務内容の広報を強化しました。

(2) オープンキャンパス・イベント情報

参加者の満足度を更に向上させるための方策として、全学科横断型のオープンキャンパス、オンライン併用型、体験型プログラムの充実、在学生の参加、保護者向けプログラムの充実を図っています。2023（令和 5）年 3 月から実施のオープンキャンパスのすべての回で全学科の展示・体験ブースを設置し、医療系総合大学・多職種連携教育の充実をアピールしました。7 月には出張型オープンキャンパスの会場を 2022（令和 4）年度から 1 つ増やし、苫小牧（新規）・旭川・帯広・北見・釧路・函館の 6 会場で開催しました。薬学部、福祉マネジメント学科、言語聴覚療法学科では、学科独自の広報イベントも展開しました。

＜オープンキャンパス参加者数＞

（人）

		2021 年度	2022 年度	2023 年度
大学	生 徒	1,780	1,936	1,835
	保護者	746	925	1,364
専門学校	生 徒	70	41	48
	保護者	14	22	31
合 計		2,610	2,924	3,278

* 2021（令和 3）年度は web オープンキャンパス申込者 121 名を生徒計に含む

(3) 進学相談会

オンライン、対面など方式を問わず、引き続き地方会場も含め、積極的に参加するほか、県外志向が高まる、青森県、岩手県や沖縄県の進学相談会については、現地の進学アドバイザーに出席してもらうことで、これまで以上に接触の機会を増加させています。また、LINE 個別相談等の周知を積極的に行い、学生のみならず保護者との接触機会の増加に努めています。8

月には WEB による総合型・学校推薦型選抜説明会を実施し、12 月にも一般選抜 WEB 入試説明会を開催しました。

(4) 高校・予備校関連

従来の高校訪問等の方策に加えて、高校教員向けオンラインツール・特設サイトを活用するほか、高校教員向けの各種イベントへの参加や入試説明会を開催しています。高校訪問では、今年度新たに作成した保護者・高校教員向けのリーフレットや高校別の大学案内等を活用し、積極的に情報提供を行っています。また、各地方の予備校への広報活動も強化しており、主に歯学部受験生の獲得をめざし新規で高松・熊本の予備校訪問を実施しました。

(5) 外国人留学生を対象とした活動

志願者数が減少するなかで、外国人留学生の確保が一層重要になることが予想されるため、国内外の留学生を対象に広報活動を展開しつつ情報を収集しています。主な取り組みとして、2023（令和 5）年度は新たに、多言語化(中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語)した留学生向けリーフレットを作成したほか、国内外で実施された留学生向けの進学相談会への参加や留学生対象の学校見学会を実施し、積極的に広報活動を展開しました。また、国内外の日本語学校や高校を訪問し、本学の PR とともに、留学生の動向についての情報も収集しました。

(6) 接触者情報のデータツールの変更

従来の接触者情報のデータツールを新システムに更新することで、接触情報に加えてオープンキャンパス参加や高校訪問の情報等を含めた幅広い接触データを一元管理することが可能となりました。2023（令和 5）年度は登録データの移行を行い接触者データの分析等を進めました。

〈歯科衛生士専門学校〉

(1) オープンキャンパスへの参加者の増加

オープンキャンパスへの参加者が減少傾向にあるため、学校独自の案内ポスターを作成し、Instagram や X(旧 Twitter)等を積極的に活用することで、参加者を増加させる取り組みを行いました。

(2) 進学相談会や模擬講義への専任教員の参加

道内で開催される進学相談会や体験イベントに専任教員が参加し、高校生に学校説明や職業体験を行っており、志願者確保の取り組みとして引き続き実施します。

(3) 海外からの学生確保

台北医学大学との提携に基づいた夏期短期研修生の一部が編入学志望に繋がっています。研修内容を充実させるとともに、国内外の留学生向けの進学相談会に参加し、学校説明を行っており、海外からの学生確保の取り組みとして語学研修を受けているアジア圏の学生の掘り起こしを引き続き実施しました。

〈入学者選抜の状況〉

2024（令和6）年度入学者選抜においては、2023（令和5）年10月に総合型選抜（全学部・学科）を実施、11月に学校推薦型選抜（全学部・学科）、12月に福祉マネジメント学科・臨床心理学科で総合型選抜（Ⅱ期）を実施、1月以降に、一般選抜・共通テスト利用選抜を実施しました。歯科衛生士専門学校では、A0入試は随時実施、推薦入試は年内3回（10月、11月、12月）実施、2024（令和6）年1月に一般入試を実施しました。

〈志願状況〉

（1）大学 （人）

学部	学科	募集人員	2023 年度	2024 年度	前年度比
薬学部	薬学科	160	602	606	100.7%
歯学部	歯学科	80	384	452	117.7%
看護福祉学部	看護学科	100	888	803	90.4%
	福祉マネジメント学科	80	240	222	92.5%
心理科学部	臨床心理学科	75	385	349	90.6%
リハビリテーション科学部	理学療法学科	80	448	589	131.5%
	作業療法学科	40	432	357	82.6%
	言語聴覚療法学科	60	253	284	112.3%
医療技術学部	臨床検査学科	60	450	585	130.0%
大学 計		735	4,285	4,247	104.0%

（2）大学／編入学 （人）

学部	学科	募集人員	2023 年度	2024 年度	前年度比
薬学部	薬学科（2・3年次）	9	2	1	50.0%
歯学部	歯学科	－	15	15	100.0%
看護福祉学部	福祉マネジメント学科	5	4	5	125.0%
大学／編入学 計		14	21	21	100.0%

（3）大学院 （人）

研究科	専攻	課程	募集人員	2023 年度	2024 年度	前年度比
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	4	1	25.0%
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	4	3	75.0%
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	14	10	71.4%
		博士	2	1	3	300.0%
	臨床福祉学専攻	修士	5	3	2	66.7%
		博士	2	1	0	－
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	29	27	93.1%
		博士	2	0	1	－
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	2	2	100.0%
		博士	2	5	2	40.0%
医療技術科学研究科	臨床検査学専攻	修士	4	3	3	100.0%
大学院 計			78	65	54	81.8%

（4）専門学校 （人）

学校名	募集人員	2023 年度	2024 年度	前年度比
歯学部附属歯科衛生士専門学校	50	19	14	73.7%

（5）専門学校／編入学 （人）

学校名	募集人員	2023 年度	2024 年度	前年度比
歯学部附属歯科衛生士専門学校	－	－	－	0%

8. 経営管理

(1) 学納金収入

学納金は、事業活動収入の6割以上を占めており、学部・大学院・専門学校全てにおいて、入学定員を確保することは至上命題ですが、2023（令和5）年度は、全学の合計が入学定員対比で92.0%、また、収容定員対比においては96.0%にとどまる状況となりました。

(2) 補助金・寄附金収入

私立大学経常費補助金においては、効果的で質の高い教育に取り組む私立大学等への支援、さらには数理・データサイエンス・AI教育や地域貢献に資する私立大学等に対する支援の強化に対して、教育管理体制を見直し受給増額につながるよう努めました。また、文部科学省各種の支援事業の応募・申請をはじめ、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得や寄附金の募集等により外部資金の獲得に努めました。

(3) 人件費

人件費については、事業活動支出の6割弱を占めることから、ポイント制人件費、管理システムの厳格な運用を行っています。また、人件費の抑制に向けた方策について引き続き検討します。

(4) 経費節減の徹底

徹底した経費の見直しを継続するとともに、過去の実績にとらわれず、従来にも増して適正かつ厳格な支出を遂行しました。また、新規事業においては既存の予算を削減したうえでその財源を明らかにしたうえで実施しています。

(5) 50周年事業の実施に向けた活動

2024（令和6）年の50周年事業の実施に向け、カウントダウン特設サイトの公開、50周年WEB記念誌のコンペ実施及び制作会社の決定、記念講演会の日時・場所・講師の決定を行いました。

9. 施設設備

施設、設備等の老朽化対策に係る長寿命化改修計画（2021（令和3）年度作成）を策定し、計画に基づき進めています。

- (1) 老朽化に伴う設備更新として、ガス漏れ警報器を2023（令和5）年8月に更新しました。（844千円）また、ガスコック遮断弁の取替・更新の補修工事を2023（令和5年）3月に実施しました。（897千円）
- (2) 年次計画により、大学病院の歯科診療用ユニット7台を更新しました。（28,499千円）また、病院情報システムについて、経年に伴うシステムの脆弱性、診療報酬改定と国が進める医療情報の電子化政策への対応の必要性から、オーダーリングシステムと電子カルテ（211,860千円）を更新・導入しました。
- (3) 老朽化、経年劣化による不具合の解消、また、冷媒ガス（R22）が改正フロン法により製造中止のため、長期計画に基づき医療技術学部棟1階の空調（冷暖房）設備更新工事を2023（令和5年）8月に行いました。（31,350千円）
- (4) 薬学部キュービクル高圧機器の更新及び非常用電源回路の機能不全防止に係る工事を2023（令和5年）10月に実施しました。（3,762千円）
- (5) 歯学部キュービクル配電盤を2023（令和5年）10月に更新しました。（11,176千円）
- (6) 歯学部避雷針の経年劣化に伴う改修工事を2023（令和5）年5月に実施しました。（1,661千円）

10. 情報の積極的な公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき引き続き積極的な情報公開に努めました。

11. 資金運用計画

2023（令和5）年度は、2022（令和4）年度と同様に高格付（A格以上）の有価証券を中心とした運用を行いました。その中でも事業債に関しては、現在保有する債権の償還期限と銘柄などを考慮したうえで、金融・生命保険等を中心に利率、銘柄及び期間（早期償還を含めて、償還まで5年以下を目安とする）を勘案した分散投資に努めました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

2019 年度から 2023 年度の主な事業として、2019 年度に医療技術学部棟第 2 期改修工事及び当別キャンパス電気設備更新工事、2020 年度に看護福祉学部棟女子トイレ改修工事、2021 年度に当別キャンパス空調設備更新工事及び医療技術学部棟改修工事、2022 年度に歯科クリニック空冷チラー更新工事及び大学病院高圧幹線ケーブル更新工事、2023 年度には歯学部保安電灯動力盤・分電盤更新工事及び大学病院防災アンプ更新工事を行いました。

収入面では、学生生徒等納付金収入は 2019 年度に医療技術学部を開設、2020 年度に看護福祉学部臨床福祉学科（現：福祉マネジメント学科）の授業料を改定しました。補助金収入は医療技術学部が設置後完成年度を超えたことから受給を開始しましたが、3 年連続選定されてきた私立大学等改革総合支援事業タイプ 3 は 2023 年度不選定となりました。一方、支出面では、2009 年度からポイント制人件費管理システムを導入し、人事管理を定数管理型から人件費管理型への改革を図り、人件費を削減してきており、教育研究経費支出においては教育研究の質的向上を維持しながらも支出の抑制に努めています。

（単位：千円）

科目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
学生生徒等納付金収入	6,230,353	6,394,258	6,291,719	6,385,964	6,240,242
手数料収入	91,165	84,747	84,561	80,538	75,659
寄付金収入	73,915	118,755	144,967	108,510	84,656
補助金収入	808,223	1,149,705	1,004,680	1,119,770	1,051,042
資産売却収入	24,612	25,993	29,189	33,384	185,219
付随事業・収益事業収入	1,385,166	1,346,396	1,458,438	1,369,568	1,430,392
受取利息・配当金収入	63,886	56,103	51,898	56,369	46,567
雑収入	265,578	343,421	171,194	375,960	299,122
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	741,108	697,061	726,924	683,875	655,572
その他の収入	546,564	412,861	675,811	354,109	572,102
資金収入調整勘定	△1,116,326	△1,263,584	△965,609	△1,226,735	△1,072,817
当年度資金収入合計	9,114,244	9,365,716	9,673,772	9,341,316	9,567,760
前年度繰越支払資金	7,363,894	7,332,047	7,792,727	7,797,417	7,534,934
収入の部合計	16,478,138	16,697,763	17,466,499	17,138,733	17,102,694
人件費支出	5,343,392	5,454,997	5,243,309	5,512,490	5,423,082
教育研究経費支出	2,373,873	2,632,926	2,703,254	2,790,106	2,901,802
管理経費支出	449,653	426,132	441,607	492,201	553,598
借入金等利息支出	2,194	1,797	1,422	1,042	662
借入金等返済支出	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
施設関係支出	191,356	77,411	122,252	38,061	38,690
設備関係支出	220,521	261,144	288,295	273,428	436,921
資産運用支出	0	0	479,851	495,981	153,898
その他の支出	932,683	583,765	712,443	495,817	674,489
資金支出調整勘定	△467,581	△633,137	△423,351	△595,331	△646,840
当年度資金支出合計	9,146,091	8,905,035	9,669,082	9,603,799	9,636,305
翌年度繰越支払資金	7,332,047	7,792,728	7,797,417	7,534,934	7,466,389
支出の部合計	16,478,138	16,697,763	17,466,499	17,138,733	17,102,694

* 資金収入調整勘定は、期末未収入金（学納金や事業収入等の未収入額）、前期末前受金（新入生の入学金等）

* 資金支出調整勘定は、期末未払金（経費・購入代金の未払金額）、前期末前払金（購入代金の前払金額）

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(2) 活動区分資金収支計算書

2023年度の教育活動による資金収支差額は373,093千円、施設整備等活動による資金収支差額はマイナス237,175千円、その他の活動による資金収支差額はマイナス204,463千円となり、翌年度繰越支払資金は、前年度から68,545千円減の7,466,389千円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収入計	8,850,581	9,342,841	9,151,376	9,399,656	9,164,414
教育活動資金支出計	8,166,867	8,512,091	8,388,042	8,790,953	8,868,525
差引	683,714	830,750	763,334	608,702	295,889
調整勘定等	△70,553	△38,183	16,774	△75,660	77,203
教育活動資金収支差額	613,161	792,567	780,108	533,042	373,093

(施設整備等活動による資金収支)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
施設整備等活動資金収入計	28,419	120,420	33,245	73,150	200,940
施設整備等活動資金支出計	411,877	338,556	410,547	311,489	475,611
差引	△383,458	△218,136	△377,302	△238,339	△274,671
調整勘定等	△253,484	△44,908	41,019	△39,019	37,495
施設整備等活動資金収支差額	△636,942	△263,044	△336,283	△277,358	△237,175

(その他の活動による資金収支)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
その他の活動資金収入計	178,808	144,653	216,204	146,051	132,672
その他の活動資金支出計	186,407	216,921	654,391	660,127	338,862
差引	△7,599	△72,268	△438,187	△514,075	△206,189
調整勘定等	△467	3,425	△948	△4,089	1,726
その他の活動資金収支差額	△8,066	△68,843	△439,135	△518,165	△204,463

支払資金の増減額	△31,847	460,680	4,690	△262,482	△68,545
前年度繰越支払資金	7,363,894	7,332,047	7,792,727	7,797,416	7,534,934
翌年度繰越支払資金	7,332,047	7,792,727	7,797,417	7,534,934	7,466,389

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、経常的収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）及び臨時的収支（「特別収支」）を区分して、それぞれの収支状況が把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入額後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

基本金組入前収支差額は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の差額ですが、2020 年度にプラスとなりましたが、2021 年度からはマイナスが継続しています。また、基本金組入後の当年度収支差額は、2013 年度以降は基本金組入額等の増大により 11 年連続支出超過となっています。

（単位：千円）

科目			2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	6, 230, 353	6, 394, 258	6, 291, 719	6, 385, 964	6, 240, 242
		手数料	91, 165	84, 747	84, 561	80, 538	75, 659
		寄付金	80, 832	129, 353	153, 286	131, 339	83, 521
		経常費等補助金	804, 415	1, 055, 279	1, 000, 624	1, 080, 004	1, 043, 903
		付随事業収入	1, 385, 166	1, 346, 396	1, 458, 439	1, 369, 568	1, 430, 392
		雑収入	265, 566	343, 406	171, 067	375, 070	298, 160
		教育活動収入計	8, 857, 497	9, 353, 439	9, 159, 696	9, 422, 485	9, 171, 879
	支出の部 事業活動	人件費	5, 332, 599	5, 474, 120	5, 269, 911	5, 545, 602	5, 413, 955
		教育研究経費	3, 271, 829	3, 516, 752	3, 600, 499	3, 723, 043	3, 826, 810
		管理経費	513, 236	485, 252	512, 837	560, 029	615, 507
徴収不能額等		5, 335	3, 737	2, 635	5, 755	10, 134	
教育活動支出計		9, 122, 999	9, 479, 861	9, 385, 882	9, 834, 431	9, 866, 407	
教育活動収支差額			△265, 502	△126, 422	△226, 186	△411, 945	△694, 528
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	63, 886	56, 103	51, 898	56, 369	46, 567
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	63, 886	56, 103	51, 898	56, 369	46, 567
	支出の部 事業活動	借入金等利息	2, 194	1, 797	1, 422	1, 042	662
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2, 194	1, 797	1, 422	1, 042	662
教育活動外収支差額			61, 692	54, 306	50, 476	55, 327	45, 904
経常収支差額			△203, 810	△72, 116	△175, 710	△249, 713	△648, 623
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	24, 630	26, 048	29, 212	33, 433	31, 403
		その他の特別収入	26, 958	368, 700	63, 207	55, 558	31, 850
		特別収入計	51, 588	394, 748	92, 419	88, 992	63, 253
	支出の部 事業活動	資産処分差額	6, 933	8, 089	105, 669	9, 700	57, 458
		その他の特別支出	241	1, 964	128	3, 845	18, 268
		特別支出計	7, 174	10, 053	105, 797	13, 546	75, 726
特別収支差額			44, 414	384, 695	△13, 378	75, 445	△12, 473
基本金組入前当年度収支差額			△159, 396	312, 579	△189, 088	△281, 173	△661, 096
基本金組入額合計			△716, 048	△412, 341	△265, 988	△99, 394	△19, 410
当年度収支差額			△875, 444	△99, 762	△455, 076	△380, 567	△680, 507
前年度繰越収支差額			△15, 122, 632	△15, 997, 551	△16, 034, 251	△16, 042, 244	△15, 885, 147
基本金取崩額			525	63, 062	447, 083	537, 664	1, 759, 329
翌年度繰越収支差額			△15, 997, 551	△16, 034, 251	△16, 042, 244	△15, 885, 147	△14, 806, 324

（参考）

事業活動収入計	8,972,971	9,804,290	9,304,013	9,567,847	9,281,700
事業活動支出計	9,132,367	9,491,711	9,493,101	9,849,020	9,942,796

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

資産の部合計では有形固定資産及びその他の固定資産の減価償却、流動資産のうち現預金が減ったことにより減少しています。また、固定負債は退職給与引当金と長期借入金であり、流動負債は主に前受金、未払金および預り金です。

(単位：千円)

科目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
固定資産	25,859,660	25,526,151	25,395,098	25,198,672	24,613,808
有形固定資産	18,184,626	17,858,501	17,205,957	16,552,762	15,797,468
特定資産	7,100,000	7,100,000	7,579,851	8,070,831	8,070,831
その他の固定資産	575,034	567,650	609,290	575,077	745,507
流動資産	7,705,223	8,358,478	8,121,397	8,096,370	7,918,784
資産の部合計（a）	33,564,883	33,884,629	33,516,495	33,295,043	32,532,592
固定負債	2,274,698	2,193,822	2,120,424	2,055,955	1,945,223
流動負債	1,394,958	1,483,001	1,377,353	1,501,542	1,510,920
負債の部合計（b）	3,669,656	3,676,823	3,497,777	3,557,498	3,456,143
基本金	45,892,778	46,242,057	46,060,962	45,622,692	43,882,772
繰越収支差額	△15,997,551	△16,034,251	△16,042,244	△15,885,147	△14,806,324
純資産の部合計	29,895,227	30,207,806	30,018,718	29,737,544	29,076,448
負債・純資産の部合計	33,564,883	33,884,629	33,516,495	33,295,043	32,532,592

正味資産（a－b）	29,895,227	30,207,806	30,018,718	29,737,544	29,076,448
-----------	------------	------------	------------	------------	------------

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

2. 2023 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比 1 億 3,332 万円増、手数料収入が予算比 1,116 万円減、寄付金収入が予算比 2,394 万円減、補助金収入が予算比 1 億 1,127 万円減、資産売却収入が予算比 1 億 5,522 万円増、付随事業・収益事業収入が予算比 2,658 万円増、受取利息・配当金収入が予算比 343 万円減、雑収入が予算比 4,049 万円減となりました。収入の計は予算比 2 億 72 万円増の 95 億 6,776 万円となりました。

支出に関しては、人件費支出が予算比 1 億 4,704 万円減、教育研究経費支出が予算比 2 億 3,938 万円減、管理経費支出が予算比 108 万円増となりました。施設・設備関係支出については、大学病院及び歯科クリニックの電子カルテオーダリングサーバ機器・システムの導入、大学病院の歯科ユニット更新等を行いました。支出の計は予算比 4 億 3,208 万円減の 96 億 3,630 万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比 6 億 3,281 万円増の 74 億 6,638 万円となりました。

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	増減	科目	予算	決算	増減
学生生徒等納付金収入	6,106,920	6,240,243	△133,323	人件費支出	5,570,129	5,423,082	147,047
手数料収入	86,824	75,660	11,164	教育研究経費支出	3,141,186	2,901,803	239,383
寄付金収入	108,600	84,656	23,944	管理経費支出	552,518	553,599	△1,080
補助金収入	1,162,317	1,051,042	111,275	借入金等利息支出	662	662	0
資産売却収入	30,000	185,220	△155,220	借入金等返済支出	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	1,403,812	1,430,393	△26,581	施設関係支出	32,023	38,691	△6,668
受取利息・配当金収入	50,000	46,567	3,433	設備関係支出	495,890	436,921	58,968
雑収入	339,614	299,123	40,491	資産運用支出	80,000	153,899	△73,899
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	683,913	674,490	9,423
前受金収入	778,855	655,572	123,283	予備費	△17,512	0	12,488
その他の収入	561,376	572,102	△10,726		12,488	0	0
資金収入調整勘定	△1,261,283	△1,072,817	△188,465	資金支出調整勘定	△600,414	△646,840	46,426
計（当年度収入）	9,367,035	9,567,760	△200,725	計（当年度支出）	10,068,395	9,636,306	432,089
前年度繰越支払資金	7,534,935	7,534,935	0	翌年度繰越支払資金	6,833,575	7,466,389	△632,814
収入の部合計	16,901,970	17,102,695	△200,725	支出の部合計	16,901,970	17,102,695	△200,725

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金（現物寄付含む）、経常費等補助金（施設設備補助金除く）、付随事業収入及び雑収入の合計であり、予算 2,760 万円減の 91 億 7,187 万円となりました。事業活動支出の部は人件費、教育研究経費、管理経費及び徴収不能額等の合計であり、予算比 1 億 2,032 万円減の 98 億 6,640 万円となりました。これにより教育活動収支差額は 6 億 9,452 万円のマイナスとなりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は受取利息・配当金が予算比 343 万円減の 4,656 万円となり、事業活動支出の部は借入金等利息が 66 万円となったため、教育活動外収支差額は 4,590 万円のプラスとなりましたが、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 6 億 4,862 万円のマイナスとなりました。

特別収支の事業活動収入の部では資産売却差額、その他の特別収入（現物寄付、施設設備補助金・寄付金、過年度修正額）の合計であり、予算比 465 万円増の 6,325 万円となりました。事業活動支出の部では資産処分差額、その他の特別支出（過年度修正額）の合計であり、予算比 6,772 万円増の 7,572 万円となり、特別収支差額は 1,247 万円のマイナスとなりました。

その結果、事業活動収入は予算比 2,638 万円減の 92 億 8,170 万円、事業活動支出は予算比 6,508 万円減の 99 億 4,279 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算比 3,870 万円減の 6 億 6,109 万円のマイナスとなりました。また、基本金組入額は予算比 4 億 7,850 万円減の 1,941 万円となり、それにより当年度収支差額は 6 億 8,050 万円のマイナスとなりました。また、翌年度繰越収支差額は、マイナス 148 億 632 万円となりました。

(単位：千円)

教育活動収支	収入の部	科目	予算	決算	増減
		学生生徒等納付金	6,106,920	6,240,243	△133,323
		手数料	86,824	75,660	11,164
		寄付金	100,000	83,521	16,479
		経常費等補助金	1,162,317	1,043,903	118,414
		付随事業収入	1,403,812	1,430,393	△26,581
		雑収入	339,614	298,160	41,454
		教育活動収入計	9,199,487	9,171,880	27,607
	支出の部	人件費	5,356,376	5,413,956	△57,580
		教育研究経費	3,991,176	3,826,811	164,366
		管理経費	633,895	615,507	18,387
		徴収不能額等	5,289	10,134	△4,845
		教育活動支出計	9,986,736	9,866,408	120,328
	教育活動収支差額		△787,249	△694,528	△92,721
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	50,000	46,567	3,433
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	50,000	46,567	3,433
	支出の部	借入金等利息	662	662	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	662	662	0
	教育活動外収支差額		49,338	45,905	3,433
経常収支差額		△737,911	△648,623	△89,288	
特別収支	収入の部	資産売却差額	30,000	31,403	△1,403
		その他の特別収入	28,600	31,850	△3,250
		特別収入計	58,600	63,254	△4,654
	支出の部	資産処分差額	8,000	57,459	△49,459
		その他の特別支出	0	18,268	△18,268
		特別支出計	8,000	75,727	△67,727
	特別収支差額		50,600	△12,473	63,073
予備費		12,488	0	12,488	
基本金組入前当年度収支差額		△699,799	△661,096	△38,703	
基本金組入額合計		△497,913	△19,411	△478,502	
当年度収支差額		△1,197,712	△680,507	△517,205	
前年度繰越収支差額		△15,885,147	△15,885,147	0	
基本金取崩額		0	1,759,330	△1,759,330	
翌年度繰越収支差額		△17,082,859	△14,806,325	△2,276,534	

参考

事業活動収入計	9,308,087	9,281,700	26,387
事業活動支出計	10,007,886	9,942,797	65,089

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態を表した計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示す。財務状況や経営分析に使用する重要な計算書類です。

総資産 325 億 3,259 万円のうち、固定資産は 246 億 1,380 万円、流動資産は 79 億 1,878 万円となりました。流動資産のうち現金預金は 74 億 6,638 万円です。

総負債 34 億 5,614 万円のうち、固定負債は 19 億 4,522 万円、流動負債は 15 億 1,092 万円となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた純資産は 290 億 7,644 万円となり、前年対比 6 億 6,109 万円減少しました。

また、減価償却の累計額は、272 億 5,789 万円であり、基本金の当期組入額は 1,941 万円、当期取崩額は 17 億 5,932 万円、当期減少額は 17 億 3,991 万円となり、基本金合計額は 438 億 8,277 万円です。

(資産の部)

(単位：千円)

科目	2023 年度末	2022 年度末	増減
固定資産	24,613,808	25,198,672	△584,863
有形固定資産	15,797,468	16,552,762	△755,294
特定資産	8,070,831	8,070,831	0
その他の固定資産	745,507	575,077	170,430
流動資産	7,918,784	8,096,370	△177,586
資産の部合計 (a)	32,532,592	33,295,043	△762,450

(負債・純資産の部)

科目	2023 年度末	2022 年度末	増減
固定負債	1,945,223	2,055,955	△110,731
長期借入金	0	100,000	△100,000
長期未払金	1,613	2,419	△806
退職給与引当金	1,943,610	1,953,536	△9,925
流動負債	1,510,920	1,501,542	9,377
短期借入金	100,000	100,000	0
未払金	627,084	581,493	45,590
前受金	655,572	683,886	△28,314
預り金	128,263	136,162	△7,899
負債の部合計 (b)	3,456,143	3,557,498	△101,354
第 1 号基本金	43,151,772	44,891,692	△1,739,919
第 3 号基本金	100,000	100,000	0
第 4 号基本金	631,000	631,000	0
翌年度繰越収支差額	△14,806,324	△15,885,147	1,078,822
負債・純資産の部合計	32,532,592	33,295,043	△762,450

正味資産 (a - b)	29,076,448	29,737,544	△661,096
--------------	------------	------------	----------

	2023 年度末	2022 年度末
減価償却額の累計額	27,257,890	28,512,744
基本金未組入額	151,326	231,282

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 …未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
退職給与引当金 …退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,553,516,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 …有価証券の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法である。
たな卸資産の評価基準及び評価方法 …最終仕入原価法である。
預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 …預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

27,257,890,880円

4. 徴収不能引当金の合計額

6,467,500円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

151,326,086円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（施設設備引当特定資産・退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産）の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,150,685,238	1,197,487,678	46,802,440
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,499,027,312	3,416,383,757	△ 82,643,555
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合計	4,649,712,550	4,613,871,435	△ 35,841,115
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0

②明細表

(単位 円)

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
国内債券	4,089,346,688	4,025,878,500	△ 63,468,188
外国債券	217,505,419	241,621,878	24,116,459
リート・不動産投資信託	143,814,767	134,769,057	△ 9,045,710
株式・ETF	199,045,676	211,602,000	12,556,324
合計	4,649,712,550	4,613,871,435	△ 35,841,115
時価のない有価証券	200,000,000		
有価証券合計	4,849,712,550		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

名 称：株式会社北海道医療大学パートナーズ

事業内容：購買管理代行事業、学内広告幹旋事業、保険代理店事業、不動産紹介事業、学生生活支援事業、大学指定購入品幹旋事業、大学キャンパス環境管理運営事業、大学商品企画・販売事業、旅行業、レンタル商品事業、不動産賃貸業及び物品賃貸業、インターネット広告・ホームページ作成事業、大学業務受託事業、古物商、前各号に付帯する一切の事業

② 資本金の額

5,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

令和4年4月25日 5,000,000円 100株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

該当なし

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	14,508,725円	9,686,952円
管理用機器備品	3,507,900円	2,372,920円
車両	20,866,836円	10,827,527円

(4) 関連当事者との取引等の状況

(単位：円)

属性	役員法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
理事	山田敏章	—	—	弁護士	—	法律顧問	顧問料	1,320,000	—	—
監事	大萱生哲	—	—	弁護士	—	法律顧問	顧問料・個別案件	2,249,500	—	—

(注1) 取引価格については、第三者との取引価格を参考にしている。

3. 財産目録の概要

I 資産総額	32,532,592,299 円
II 負債総額	3,456,143,868 円
III 正味財産	29,076,448,431 円

2024年3月31日現在

科目	内訳	金額 (円)
一 資産額		32,532,592,299
(一) 基本財産		
1 土地	当別キャンパス 296,253.28 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,831.07 m ² 茨戸教育研修センター 1,155.00 m ² 地域包括ケアセンター 10,745.24 m ² 計 325,984.59 m ²	434,741,846 952,084,555 9,996,000 424,436,980 1,821,259,381
2 建物	当別キャンパス 79,797.13 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,514.34 m ² 茨戸教育研修センター 418.33 m ² 地域包括ケアセンター 437.50 m ² 計 98,167.30 m ²	7,583,245,814 1,867,168,706 25,568,799 104,653,569 9,580,636,888
3 構築物		288,309,088
4 図書		2,836,448,070
5 教具・校具・備品	39,128 点	1,260,350,287
6 車両		10,464,690
(二) 運用財産		
1 現金・預金		7,466,389,135
2 積立金	引当特定資産、学術研究奨励基金	8,070,831,867
3 貯蔵品	医療用薬品、医療材料、収入印紙	29,587,610
4 電話加入権		5,529,579
5 ソフトウェア		241,022,220
6 施設利用権		1,188,000
7 未収入金	医療収入、退職金財団、補助金等	400,433,799
8 長期貸付金	奨学金	492,538,900
9 短期貸付金	学生援助資金	225,000
10 仮払金		3,495,112
11 前払金		18,653,443
12 長期前払金		229,230
13 出資金		5,000,000
二 負債額		3,456,143,868
1 固定負債		1,945,223,818
(1) 長期未払金		1,613,018
(2) 退職給与引当金		1,943,610,800
2 流動負債		1,510,920,050
(1) 短期借入金		100,000,000
(2) 未払金	経常経費	627,084,308
(3) 前受金	学生生徒等納付金、施設設備利用料等	655,572,153
(4) 預り金	税金等	128,263,589

4. 財務比率の推移

(1) 財務比率

①事業活動収支計算書関係比率

事業活動収入で事業活動支出を賄っているかという経営分析指標である事業活動収支差額比率は、-7.1%でした。主な収入および支出の比率は以下のとおりです。

●収入（対経常収入％）：学生生徒等納付金 67.6%、補助金 11.3、付随事業収入 15.5%

●支出（対経常収入％）：人件費 58.7%、教育研究経費 41.5%、管理経費 6.6%

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名	算式	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経営状況は どうか	事業活動収支差額比率	△ $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-1.8	3.2	-2.0	-2.9	-7.1
収入構成は どうなっているか	学生生徒納付金比率	～ $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	69.8	68.0	68.3	67.4	67.7
	寄付金比率	△ $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	4.1	2.3	1.5	1.1
	経常寄付金比率	△ $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.9	1.4	1.7	1.4	0.9
	補助金比率	△ $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.0	11.7	10.8	11.7	11.3
	経常補助金比率	△ $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.0	11.2	10.9	11.4	11.3
支出構成は 適切であるか	人件費比率	▼ $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.8	58.2	57.2	58.5	58.7
	教育研究経費比率	～ $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.7	37.4	39.1	39.3	41.5
	管理経費比率	▼ $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.8	5.2	5.6	5.9	6.7
	借入金等利息比率	▼ $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	△ $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-8.0	-4.2	-2.9	-1.0	-0.2
	減価償却額比率	～ $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5	9.9	10.2	10.0	10.0
収支のバランス はとれているか	人件費依存率	▼ $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.6	85.6	83.8	86.8	86.8
	基本金組入後収支比率	▼ $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	94.3	92.9	99.2	101.9	106.9
	経常収支差額比率	△ $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-2.3	-0.8	-1.9	-3.8	-7.0
	教育活動収支差額比率	△ $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-3.0	-1.4	-2.5	-4.4	-7.5

②貸借対照表関係比率

△高い方がよい ▼低い方がよい 〜どちらともいえない

分類	比率名		算式	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
自己資金は 充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	89.1	89.1	89.6	89.3	89.4
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	-47.7	-47.3	-47.9	-47.7	-45.5
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.8	99.0	99.3	99.5	99.7
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	86.5	84.5	84.6	84.7	84.7
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	80.4	78.8	79.0	79.3	79.3
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.0	75.3	75.8	75.7	75.7
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	23.0	24.7	24.2	24.3	24.3
	減価償却比率	〜	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	67.8	68.8	68.9	69.6	67.7
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	552.4	563.6	589.6	539.2	524.1
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	983.9	1115.5	1070.6	1101.8	1138.9
	退職金給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職金給与引当特定資産}}{\text{退職金給与引当金}}$	53.3	52.8	52.3	51.5	51.8
	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	32.1	33.1	35.4	36.2	37.1
	積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	49.0	49.5	50.6	51.1	53.1
負債の割合は どうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	6.8	6.5	6.3	6.2	6.0
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	4.2	4.4	4.1	4.5	4.6
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.9	10.9	10.4	10.7	10.6
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.3	12.2	11.7	12.0	11.9

(2) その他

①有価証券の状況

種類	数量	B/S 価額	時価	計上引当特定資産科目
債券	42,998,000 口	4,306,852,107 円	4,267,500,378 円	施設設備・退職給与・減価償却
株式	69,200 株	199,045,676 円	211,602,000 円	減価償却
投資信託	39,925,174 口	143,814,767 円	134,769,057 円	施設設備・減価償却
その他	-	200,000,000 円	200,000,000 円	施設設備
計	82,992,374	4,849,712,550 円	4,813,871,435 円	

②借入金の状況

借入金	借入残高	返済期限	担保等
北洋銀行	100,000,000 円	2024 年 12 月	なし
合計	100,000,000 円		

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額
一般寄付金	797,000 円
特別寄付金	83,859,270 円
現物寄付金	21,288,548 円
合計	105,944,818 円

⑤補助金の状況

本年度の補助金は、以下のとおりです。

補助金の種類	金額
国庫補助金	1,027,328,300 円
うち、経常費補助金	786,174,000 円
修学支援事業補助金	214,234,300 円
その他	26,920,000 円
地方公共団体補助金	23,713,928 円
うち、修学支援事業補助金	6,127,600 円
専修学校等管理運営事業	2,735,000 円
その他	14,851,328 円
合計	1,051,042,228 円

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析、経営上の成果と課題

本学が永続的に発展するためには、強固な財務体制を構築する必要がありますが、経営状況の分析で重要となる指標である「事業活動収支差額比率」については、2020 年度に 5 年ぶりにプラスに転換したものの、2021 年度からはマイナスが継続しています。事業活動収支における経常的な収支バランスを表す指標の「経常収支差額比率」においてもマイナスが続いています。

収入面においては、入学生数の減少や 3 年連続選定されてきた「私立大学等改革総合支援事業」が 2023 年度は不選定となったことから学生生徒等納付金収入と補助金収入が大きく減少しました。なお、医療収入をはじめとする付随事業・収益事業収入においては重点的な収支改善の取り組みによって 2023 年度は増加したため、収支改善への取り組みを引き続き行っていきます。

支出面においては、2 つの医療機関において電子カルテシステムを導入したほか、空調設備の故障対応、キャンパス増設に係る調査費用により前年度と比較して増加しました。

持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す指標である「積立率」については、2020 年度から増加しているものの、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においては B0 のイエローゾーンの予備的段階の状態が続いているため、正常化に向けて取り組んでいきます。

(2) 今後の方針・対応方策

2020 年 3 月に策定した「中期計画」では、7 つの重点課題を掲げており、それぞれの重点課題には目標を設定しております。これらの目標を達成するためにも財政基盤の安定化を図りながら、教学面では効果的な投資を行うことで、教育の質を維持・向上していきます。さらに、財政面においては、寄付金や補助金の他にも外部資金の獲得に向けて体制を強化することで、学生生徒等納付金収入以外の収入源を積極的に開拓していきます。また、18 歳人口の減少等により学生生徒等納付金収入の確保が厳しくなることが予想できるため、2 つの医療機関における医療収入の増加に向けた戦略及び効率的な運営を検討しつつ、収支改善に向けた取り組みを検討・実施することで、学園全体における財政基盤の安定化を図っていきます。